

〈論文〉

2000年代のチリの学生運動における 主張の変化

——学生ローン制度に対する批判から 教育システム全体に対する問題提起へ——

三 浦 航 太

I 問題の所在

2019年10月中旬から約1ヶ月にわたり、チリでは、同国史上未曾有の抗議行動が発生した。政府による地下鉄運賃の値上げに対する高校生の抗議行動に端を発した市民の抗議行動は、日に日に拡大を続けた。10月25日には首都サンティアゴで首都人口のおよそ5分の1にあたる120万人のデモにまで発展した。人々は年金、医療保健、教育、賃金、光熱費に関わる諸問題を訴え、改革を要求した。人々の抗議の根底にあるのは、軍政期（1973年～90年）に導入され民主化以後修正されながらも引き継がれてきた新自由主義的な社会経済システム、依然として残る社会経済格差、市民の声を反映しない政治システム、そのシステムを維持する既存のエリートに対する蓄積された不信、不満であった（Somma et al. 2020）。こうした問題は、2019年抗議行動の根源的背景である構造的な問題として指摘された（BBC 2019）。

2019年の抗議行動は、確かに未曾有の規模という点では驚くべきものであったが、2010年代はあらゆる分野において社会運動が頻発した時代であり、その延長線上にあったとも言える¹⁾。そうした社会運動の時代の端緒として位置づけられるのが2011年に発生した学生運動である（Mayol 2019;

Garretón et al. 2018)。この学生運動は、当時としては1990年の民主化以来最大規模にまで発展し、数十万人を抗議行動へと動員した。2011年の学生運動は、「教育システムを通じた社会経済的不平等の再生産」をチリの教育システムが持つ「構造的な問題」とみなし、教育システムの改革を主張した(Vallejo 2012: 122–124)。さらに、学生運動の批判の矛先は教育システムのみならず、既存の政治や新自由主義的な社会経済システムに対しても向けられた(Garretón 2014)。教育制度の運用を担う政府・教育省のみならず、構造的な問題を抱えた教育システムを温存させるチリの政治エリートに対する批判も学生運動の主張の中に込められていたのである。こうした主張の枠組みの大きさという意味においても、2011年の学生運動は2019年の抗議行動へと至る社会運動の端緒であったと言える。

チリにおいて2010年代が反新自由主義の社会運動の時代となった一方で、こうしたチリの社会運動の姿は従来のそれとは大きく異なっている。民主化後の1990年代から2000年代にかけてチリの社会運動は根源的な社会変革よりも既存の制度的枠組み内で各セクターの利益を目指す運動として機能していた(大串 1995; Garretón 2003)。学生運動も例外ではなく、民主化以後2000年代前半にかけては、学生ローン制度という個別具体的な問題を扱うにとどまっていた(Aguilera 2014)。こうしたローカルな場にとどまる学生運動は、2010年代にチリの構造的な問題に取り組み、社会運動の先駆的立場となった学生運動とは大きな隔たりがある。では一体、この隔たりの間に、学生運動はいつ、なぜ、いかに構造的な問題を主張する運動へと姿を変えたのだろうか。

本稿では、2000年代という時期に着目し、チリの学生運動が、学生ローン制度への批判から教育システムを通じた社会経済的不平等の再生産に対する問題提起へと主張を変化させる転換点とその背景、学生運動の新しい主張が形成されるプロセスを明らかにする。社会運動は抗議行動という顕在的な行為に注目が集まりやすいが、本論文では、社会運動が抗議行動以前に問題を定義し主張を形成するという、より潜在的なプロセスに光を当てる。この

潜在的なプロセスの解明は、とりわけチリの文脈においては、2000年代までの社会運動と2010年代の社会運動の間の時期への理解の断絶を埋め、新自由主義に対する対抗運動の根源を探ることにつながるものである。

II 先行研究の検討と本論文の立場

社会運動が何らかの主張を伴う集合行為であるということに鑑みれば、そのスケールは行為という側面と主張という側面から捉えることができる (Tarrow 2005; McAdam, Tilly and Tarrow 2001)。2010年代のチリの学生運動は、2000年代までの学生運動に比べて、行為としての抗議行動の動員規模や組織間連携も大きくなり、主張の範囲も社会変革を志向するものへと広がった。行為としての抗議行動の変化は、その規模や参加組織などから顕著に捉えられるものであり、またその変化の要因についても近年極めて多くの研究が蓄積されてきた (Asún et al. 2019)。一方で、学生運動の主張については2000年代までと2010年代以降で異なることは明らかであるものの、どの段階から、なぜ、いかに主張が変化してきたのかということは大まかな理解にとどまってきた。主張が変化していても、抗議行動が活発化しない限り主張が認知されることは少なく、また抗議行動が活発化した年に研究が集中することで、さらにその変化は見過ごされる。しかしながら、社会運動のスケールは行為と主張という両面が組み合わさりながら変化するという事に鑑みれば (Tarrow 2005)、学生運動の主張の変化をより正確に捉えようとする事は、2010年代の抗議行動の拡大というチリにおける重要な顕在的变化の背景を理解する上でも不可欠な作業だと言える。

2010年代のチリの学生運動の主張の根幹にあるのは、「教育システムを通じた不平等の再生産」に対する問題提起であり、彼らはそれを「構造的な問題」とみなした (Vallejo 2012)²⁾。学生運動は、教育システム全体に問題があるということを指摘する際に、「構造的」という言葉を頻繁に用いた。「構造」は何らかの全体を持つというだけでなく、その全体が諸部分間の相互関係により構成されるということ (濱嶋編 2005)、そして教育システム全体も

また教育の諸制度の結合であることに鑑みれば、彼らの言う構造的な問題とは、「教育の諸制度から生み出される複数の問題が連結し、社会経済的不平等が再生産されるという1つの全体像を持った問題」と言い換えられる。つまり、本研究がすべきことは、ローン制度という一制度の問題に取り組んでいた学生運動が、複数の制度の異なる問題に注目し、それらの問題が連結した全体像を見出し問題提起するという変化を解明することとなる³⁾。

先行研究では、チリの学生運動の主張の変化を主として2006年の学生運動から説明してきた(Bellei and Cabalin 2013; Donoso 2013)。2006年の学生運動は、当時としては民主化以後最大規模の学生運動となった、中高生を中心とした抗議行動である。この運動は、もともと中高生の学割パス値下げや大学入試の受験料無償化を要求する小規模な運動から始まったが、軍政末期に導入されチリの教育システムを枠付けていた、教育に関する憲法構成法(Ley Orgánica Constitucional de Enseñanza, 略称 LOCE)の廃止を求める運動にまで発展した。

しかしながら、2006年の学生運動だけで、主張の変化の全てを説明することは難しい。第一に、2006年の学生運動は中高生により主導されたことから、その主張は初中等教育段階に集中していた。そのため、基本的に大学生が主導するチリの学生運動において主張の対象とされる高等教育に対する問題が提起されたわけではなかった。したがって、高等教育に関する主張の変化の端緒は2006年の学生運動とは異なる局面に見出されるはずである。第二に、初中等教育が教育システム全体の一部分であることに鑑みれば、教育システムを通じた不平等の再生産という構造的な問題は、2006年の学生運動という短期的機会一度に見出されたわけではないということが導出される。つまり、複数年にわたる長期的なプロセスを通じて、学生運動が初中等教育に関する主張と高等教育に関する主張を連結させ、構造的な問題に関する主張の全体像を作ったと考えられる。

学生運動の主張が変化し、新たな主張が形成されると言っても、自然発生的に起こるわけではない。チリの学生運動において基盤的な役割を果たすの

が学生組織であり (Guzman-Concha 2012)、学生組織こそが主張を作るアクターとなる。チリの学生運動は、特定の政治傾向を持った様々な学生組織が競合する形で運動が展開される。本研究では、中でも 2000 年代半ば頃からチリの学生運動の中で台頭し始めた、非政党系の新しい左派組織に着目する。新しい左派組織は、民主化後政権を担った中道左派政党や共産党の学生組織と一線を画し旧来の左派を超克し新しい左派のあり方を模索した勢力であり、2010 年代においても学生運動や社会運動に大きな影響を及ぼし、国政における新しい左派勢力の台頭の基盤となった (Donoso 2014)。

2000 年代のチリの学生運動を牽引したのはチリ大学の学生代表組織であるチリ大学学生連合 (Federación de Estudiantes de la Universidad de Chile, 略称 FECH) であり、どの学生組織が連合の代表を担うのかということは運動全体の主張や方針に大きな影響を及ぼす。1990 年代半ばから 2003 年までは共産党青年部が代表を担ったものの、2005 年から 2009 年にかけては新しい左派勢力が代表を担った⁴⁾。その新しい左派勢力の中心となったのが、チリ大学を中心に活動したスルダ (SurDa) という政治組織やこの組織出身の学生活動家である⁵⁾。スルダ自体は、2008 年に解散したものの、チリの学生運動における新しい左派組織の形成や台頭に影響を与えた。

社会運動組織が動員や最終的目標のために意図的に主張の枠組みを調整、変化させることを踏まえれば (Benford and Snow 2000)、学生運動の主張の変化の背後には、新しい左派組織の何らかの意図が含まれるはずである。また、チリの学生運動が組織間の対抗関係を基盤とすることに鑑みれば、主張の変化の背後には、学生運動の動員や政治的目標に関する意図に加えて、学生組織間の対抗関係に関する意図も存在しうると考えられる。こうした主張の背後にある意図を明らかにすることで、教育システムを通じた不平等の再生産という学生運動の問題提起が、どのような点でその後の 2010 年代の学生運動を特徴づける大規模動員や変革への志向へと繋がるものであるのかも明らかにできるはずである。

Ⅲ 分析方法

本論文では、2000年代の学生運動における主張の転換、その背後にある意図、主張の形成のプロセスを明らかにする必要がある。これらを捉えるために本論文では、新聞記事、学生組織の資料、学生運動の元リーダーへのインタビューを用いる。大きく3つの情報源を用いるのは、学生運動の主張に関する重要な情報の漏れを可能な限りなくし、また複数の資料から主張を確認し検証するためである。

新聞記事には、抗議行動に伴い学生運動の幹部の発言が掲載されることが多い。その発言は多くの場合学生運動の主張を示している。本分析では、主に、チリの日刊紙であるエル・メルクリオ (El Mercurio) 紙の記事、およびラ・ナシオン (La Nación) 紙のウェブ記事を用いた⁶⁾。2000年1月から2009年12月までの学生運動に関連している記事を可能な限り収集するという方針で、480記事を収集した⁷⁾。その次に、これらの記事の内容を確認し、学生運動をはじめアクターの何らかの発言が含まれる記事を分析対象とすべく、約半数(約240記事)まで絞り込んだ⁸⁾。この約240記事をコーディングの対象とし、質的分析ソフトであるMAXQDAを用いて、発言するアクター(組織やリーダー)、主張の内容、批判対象のアクターなどによってコーディングを行い、その内容の分析を行った⁹⁾。なお、新聞記事については新聞記事に現れる発言を直接引用する場合はその新聞記事を、学生運動の主張の根幹に関わる部分について参照した場合については代表的な新聞記事を引用し本文末に記載した¹⁰⁾。

主張の内容の把握のために、学生組織の資料も用いた。チリ大学学生連合のアーカイブに保管されている、2000年代に作成された学生運動の学生組織の全ての声明文や書簡、オンライン上に公開されている声明文を可能な限り収集するという方針で約100の組織資料を収集した。そのうち学生運動の主張に関わる資料を選択し分析対象とした。

しかしながら、主張の背後にある意図については新聞記事にも組織資料にも現れない部分が出てくる。そこで、2000年代に学生運動の幹部を務めて

いた人物へのインタビューを実施した。とりわけ本分析で依拠したのは、2000年代半ばにスルダに所属しチリ大学学生連合で代表などの幹部を務めたビクトル・オレジャーナ氏 (Victor Orellana) とジョルジオ・ボッカルド氏 (Giorgio Boccardo) へのインタビューである。さらに、2010年前後にチリ大学学生連合の中核で活動していた匿名A氏へのインタビューも行った¹¹⁾。本論文は主張が形成されるプロセスを明らかにするものであるため、どの年、どの段階での話なのかということに細心の注意を払いながらインタビューを実施した。また学生組織個別の認識なのか運動全体で共有されていた認識なのかという点についてもインタビュー実施時に確認しつつ、加えて新聞記事や組織資料と照らし合わせて検証した上で分析に活用した。

IV 学生運動の主張の変化

本節では、2000年代前半までの学生運動の主張は学生ローンに対する批判にあったが、2005年の運動後に生じた反省という転換点を機に、2000年代後半から教育システムを通じた不平等の再生産という構造的な問題を見出していくプロセスを示す。

1 学生ローンに対する批判 (～2005年)

2000年代前半までの学生運動は、学生ローンという個別的な問題に取り組む運動であった。この時期の学生運動の主張の特徴は、学生ローンという1つの問題に関わるものであり、主張に関わるアクターが学生運動側も抗議対象側も限られていたということにある。

第一に、2000年代前半までの学生運動の主張は、学生ローンの予算不足という問題に限定されていた。当時のチリの学生ローン制度は、1981年の高等教育制度改革時に導入されたローン制度をベースに1994年に導入された大学ローン連帯基金 (Fondo Solidario de Crédito Universitario, 略称 FSCU) である。チリでは1981年に行われた新自由主義的な高等教育制度改革以来、高等教育に対する公的支出が削減され続け、1990年代の段階でチリは世界

的にも公的支出が少なく私的支出に支えられた国であると指摘されていた(OECD 1998)。ローン予算は受給資格者に対して毎年のように不足しており、学生運動の抗議もその問題に向けられた。学生運動は予算が十分ではないために本来ローンの受給資格があるにもかかわらず受給できない学生が存在することを問題視した(El Mercurio 2003; El Mercurio 2000)。つまり、問題の構図は「ローン予算の不足」が「受給資格のある学生の教育機会を奪う」という形となった。学生運動側はローン制度が機能不全に陥っているという認識はあれ、学生運動が提起する問題はローン制度を超えることはなく、教育システムの大規模な変革はあまり想定されていなかった。

第二に、学生運動の問題提起がローン制度に限定されていたことは、学生運動の主張に関係するアクターが一部の学生に限定され、抗議対象も政府・教育省に限定されるという帰結を必然的に伴った。学生運動が抗議の対象としていた大学ローン連帯基金の受給条件には、大学入試での一定の成績や家庭の経済状況といった条件に加えて、「伝統大学」の学生であることという条件が含まれていた。伝統大学とは、1981年に行われた新自由主義的な教育制度改革以前に設立されていた8つの大学とそこから分化した大学群である。伝統大学の学生は大学生の中ではエリートであり、学生運動も伝統大学の代表組織の連盟であるチリ大学生連盟(Confederación de Estudiantes de Chile, 略称 CONFECH)により主導されていた。そのため、学生ローン問題が学生運動で扱われていたことは、学生運動が伝統大学の学生のために行われていたことを意味している。受給条件から外れる伝統大学以外の「新設私立大学」の学生は、学生運動によって得られる利益に全く関係していなかった。新設私立大学は1981年以降に設立された伝統大学以外の大学であり、当時学生運動にはほとんど関わっていなかっただけでなく、私立大学にローンの受給資格が無いことについては学生運動でもそれほど問題視されていなかった。さらに、問題設定のあり方が予算の不足という点に焦点を当てるものであったため、抗議は大学ローン連帯基金を管轄する政府・教育省にのみ向けられた。このように、2000年代前半までの運動は、伝統大学の学生に

よる伝統大学の学生のための学生運動であり、また抗議対象も政府・教育省に限定されていた。主張の範囲が限られることで、抗議行動もまたローカルな場に留まっていたと言える。

2 転換点：2005年の学生運動とその後の反省

(1) 2005年の学生運動

学生運動の主張の転換の端緒となったのが2005年の学生運動である。民主化以後の中道左派政権は一貫して奨学金やローンの拡充を通じて教育機会を均等化するという方針を取り続けており、当時のラゴス (Ricardo Lagos) 政権は、それまで国のローン制度の対象外であった新設私立大学の学生も受給可能な新しいローン制度「政府保証付ローン (Crédito con Aval del Estado, 略称 CAE)」の導入を進めていた。この新ローン制度の導入に対して、伝統大学を中心とする学生運動は反対の立場をとった。毎年予算が不足している中で、新制度の導入が旧来の学生ローン連帯基金の予算に影響を及ぼし、伝統大学の学生の教育機会を奪うことになるのではないか、という懸念があったためである。2005年にはチリ大学学生連合において初めて非政党系の新しい左派組織が代表を担うことになったが、当時のチリ大学学生連合代表は抗議行動の中で次のように述べている。

この拒否の姿勢は、初めて政府の支援によるローンの恩恵を受ける私立大学生を貶めようとするものではありません。このシステムが彼らに資するものであることは認識していますが、多少なりとも国立大学や私たちのローン制度に影響を及ぼしうるものです。(La Nación 2005a)

ここで注目すべきは、学生運動として新ローン制度に反対しながらも、新設私立大学の学生との関係について苦慮している点である。他方で、新ローン制度に関する議論が始まった2000年以降、新設私立大学の学生の方は、自分たちに資するはずのローンに対して、同じ大学生でありながら反対の立

場をとっていた伝統大学中心の学生運動のあり方を快く捉えていなかったことも見られる (El Mercurio 2001)。実際、2005年の運動で共闘は実現しなかった。

2005年の学生運動は結果的には新ローン制度導入を阻むことができず、5月に法案は可決され翌2006年から導入されることになった。一方で、伝統大学を中心とした学生運動は、懸念点であった伝統大学生向けのローン制度への悪影響がないように抗議運動を継続させた。最終的に、9月に政府とチリ大学生連盟の間で合意が結ばれ、伝統大学に所属し所得下位60%までの全ての学生に対し、授業料をカバーするローンないし奨学金を与えることが定められた。合意がなされたその直後に、チリ大学学生連合代表は次のように述べた。

たとえこの合意が高等教育の問題を解決するわけではないにせよ、ここ数年私たちが獲得してきたものに比べると歴史的な性格を持った具体的前進です。学生運動が新しい空気を取り入れ、新しい課題について考え続けることができます。(La Nación 2005b)

2005年の学生運動は、新ローン制度の導入を阻止するという点では望ましい結果は得られなかったものの、伝統大学に対する学生支援に関しては、当時としてはこれ以上ない成果を得た。それ故に、「ローンの増額を求める教育省への毎年の巡礼は終わった」(Thielemann 2016: 209) のであり、新しい課題への出発点としようとする姿勢が学生運動の中から生じていた。

(2) 新設私立大学の学生との共闘

2005年の学生運動を踏まえて、この年のチリ大学学生連合の代表を担った新しい左派勢力内部から2つの反省が生じた。第一に、新ローン制度は大学生全体が関わるイシューであったにもかかわらず、伝統大学と新設私立大学の学生との共闘ができなかったという反省である。当時の学生運動幹部、

特に新しい左派組織は新設私立大学との共闘に関して次のような問題意識を持っていた。

私立大学の学生は抵抗を行う用意はまだできていませんでした。[中略] 2011年の時のような(筆者注: 伝統大学と新設私立大学の)同盟は生じませんでした。[中略] 伝統大学の学生は、私立大学は正統ではないとすら考えていました。それゆえ同盟は生まれなかったのです¹²⁾。

その当時は(筆者注: 新設私立大学との共闘を訴える)私たちは少数派でした。[中略] 私立大学の学生組織がチリ大学生連盟よりも大きくなるような時がやってくるだろうと考えていました¹³⁾。

新設私立大学の学生との共闘の不在という反省は、当時の高等教育人口の状況に鑑みたとき、彼らを学生運動に巻き込んでいかなければ正統性の確保や学生運動の発展はままならないという切実な問題意識に起因するものであったと言える。図1は1985年から2015年までの伝統大学と新設私立大学の大学数、学生数の推移を示したものである。1981年に私立大学の設立条件が緩和され、1990年時点で大学数自体はすでに現状とあまり変わらない40校に上っていたが、1990年以降新設私立大学の学生数が増加した。1990年には伝統大学の学生が11万2千人、新設私立大学の学生が2万人弱であったのに対して、2005年には伝統大学の学生が27万人、新設私立大学の学生が20万人弱とその差は埋まりつつあり、新設私立大学の学生数がいずれ伝統大学の学生数を上回る増加傾向にあった。

こうした反省の背後には学生運動の主導権をめぐる組織間の対立があったことも、学生運動の主張の変化の背景を探る上で重要である。先述の言葉にあるように、伝統大学中心の学生運動全体の意思としては新設私立大学との共闘を求めていなかった。2000年代前半までチリの学生運動を担っていた共産党青年部は、新設私立大学を学生運動に取り込むことには消極的であっ

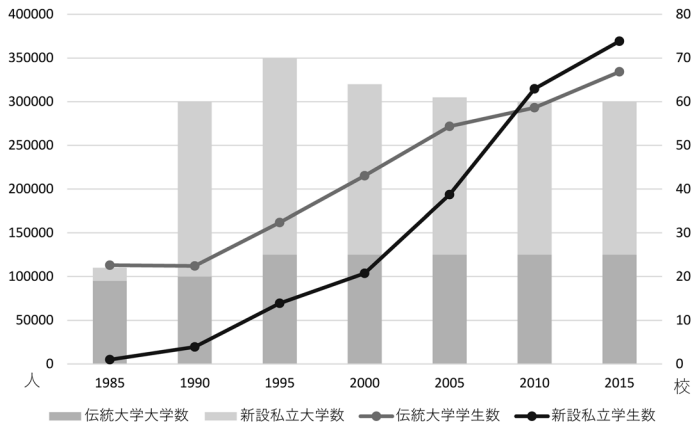


図1 1985年から2015年までの伝統大学と新設私立大学の校数の推移（棒グラフ、右軸）および学生数の推移（線グラフ、左軸）
 （出所）Bernasconi y Rojas (2003) および教育国家審議会（Consejo Nacional de Educación、CNED）ウェブページ（<https://www.cned.cl/>）よりデータ取得（2019年7月3日）、グラフは筆者作成。

た。それに対して、2000年代半ばから学生運動内部で台頭しつつあった新しい左派勢力は新設私立大学の学生を運動へと取り込むことに積極的な姿勢を示した。それは、新しい左派組織にとって、共産党青年部との立場の違いを明確化し、多数派となりうる新設私立大学の学生を巻き込み学生運動の主導権を握る上での戦略的な意味合いも含んでいた。

伝統大学と新設私立大学の共闘が必要であるという反省が新しい左派勢力から生じたとはいえ、この時点で具体的な構想、具体的な共闘のための手段やイシューが見えていたとは言い難い。しかし、2000年代前半までの伝統大学中心の学生ローンの問題を基軸とした学生運動を総括し、新設私立大学の学生との共闘が必要であるという認識は、その後の構造的な問題に関する主張へと繋がる重要な意味を持つものであったと言えよう。

(3) 根本的改革に向けて

2005年の学生運動後に生じた2つ目の反省が、従来の学生運動の問題提

起のあり方には限界があるということであった。2005年9月になされた政府とチリ大学生連盟の合意からわずか1週間後にスルダにより発表された声明文から、2000年代前半までの学生運動の問題設定に対する反省を読み取ることができる。

使い古されたフォーマットを使うことをやめるべきだということを私たちは理解しなければならない。学生のふとろにのみ訴えるような経済的な闘いを称揚することは、単なる生存のための形式へ陥り、同時に学生運動の歪みへと至った。[中略] 私たちの大いなる挑戦は経済的要求から政治的要求へと移行することにある。(SurDa 2005)

この声明文は、学生ローンの増額という経済的な問題に限定して運動を展開してきたそれまでの学生運動に対する総括であり、2000年代前半の学生運動を主導してきた共産党青年部に対する新しい左派組織からの批判の意味合いを含んでいる。ただし、チリ大学において学生連合の代表を新しい左派勢力が担ったのは2005年が初めてのことであり、劇的に学生運動が変化したわけではなかった。

まだ道半ばだったのです。2005年の運動は古い学生運動の伝統的な要素を多く抱えていました。その一方で新自由主義の大きな問題を解釈する別の形態をも求めるような運動でもありました¹⁴⁾。

この言葉からは、ローン制度に限定された学生運動からより大きな問題へと取り組む学生運動への転換が志向されていることが窺える。しかしながら、新設私立大学の学生との共闘と同様に、学生運動は具体的な構想を持っていたわけではなかった。

これらの伝統大学と新設私立大学の学生の共闘、根本的な改革に向けた運動の必要性という2005年の学生運動を通じて得られた2つの反省が学生運

動の主張の変化をもたらした背景である。これ以降、これらの反省を克服するような学生運動の主張が形作られることになる。

3 構造的な問題に関する主張の形成（2006年～2009年）

2000年代後半は、チリ大学学生連合において、スルダやそこから派生した新しい左派勢力が代表を握り、2005年の反省が引き継がれ、新しい主張が形成される時期となる。

図2は、2006年から2009年の間に学生運動の主張として形成した、教育システムを通じた社会経済的不平等の再生産という構造的な問題の全体像である。ここからは、2005年の反省を基盤として、複数の問題がいかに連結し構造的な問題という全体像が形作られていったのかを示す。

(1) 2006年：初中等教育における教育の質の格差

2005年の学生運動を終えた時点で、大学生たちは翌年には運動はないだろうと考えていた¹⁵⁾。新ローン制度をめぐる2005年の学生運動は例年に比べると大きなものであり、大きな運動は連続した年では起こりにくいというサイクルを想定していた。こうした予想に反して、2006年に中高生を中心に行われた学生運動は、当時としては民主化後では最大規模の学生運動へと拡大した。

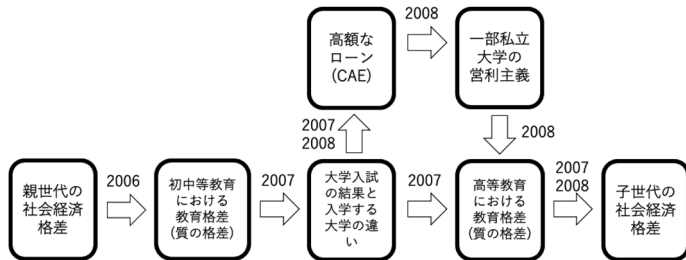


図2 学生運動が主張として形成した構造的な問題の構図

(出所) 学生運動の主張をもとに、筆者作成。

(注) 学生運動の主張として要素間が繋がった年を矢印脇に表記。

2006年は、4月下旬に政府から大学入試の受験料の値上げと高校生の学割パスの使用回数上限設定が発表され、中高生たちがこの施策に対する抗議行動を開始したことで学生運動が始まった。抗議開始から1ヶ月が経った5月下旬、学生運動が爆発的に拡大するきっかけとなったのが、5月21日大統領演説において、バチェレ (Michelle Bachelet) が学生運動を批判したことであった。運動の広がりと同時に、中高生たちは個別具体的な要求からより教育制度全般に関わる要求へと転化させ、軍政下で導入され教育制度を規定していた教育に関する憲法構成法の廃止を要求した。結果的に、バチェレはこの法律の廃止と新しい教育基本法の制定を行うことを約束し、その上で教育の質に関する諮問会議を設置することで学生運動を収束させた。

中高生たちが2006年の学生運動を通じて訴えたことは、教育の質の格差の問題である (Donoso 2013)¹⁶⁾。チリの初中等教育は、公立校、助成私立校 (政府から助成を受ける私立校)、独立私立校 (政府から助成を受けない私立校) と分かれており、高所得層家庭の子供ほど質の高い独立私立校に、低所得層家庭の子供ほど質の低い公立校で学ぶという傾向が存在していた (Bernasconi y Rojas 2003)。学生運動において教育の質の格差の問題が全面的に取り上げられたのは初めてであり、それが政治的議論に発展したという点で2006年の学生運動が持つ意味は大きいものの、問題提起は初中等教育に限定されていた。

(2) 2007年：初中等教育の問題と高等教育の問題の接合

2006年の学生運動では、初中等教育における社会経済階層と教育格差の繋がりが問題とされたが、高等教育についてはあまり問題とされなかった。それに対して、2007年に入るとすぐにチリ大学学生連合は大統領宛に書簡を出し、2006年末に実施された大学入試がはらむ問題について指摘した。

先日発表された大学入試の結果は、(筆者注：初中等教育における) 教育格差、質の低い教育、教育機会の欠如に対して抗議した昨年の学生運

動、社会運動の重要性を劇的に裏付けるものとなりました。[中略] 私立校と公立校の間で隔たりが生じているのは明らかです。それはチリ社会のセクター間での社会経済的隔たりの拡大を反映しています。(FECH 2007)

この書簡からは、初中等教育における教育の質の格差という2006年の学生運動で提起された問題が、大学入試という軸で高等教育へと接合されたことがわかる¹⁷⁾。さらに、2006年に初中等教育における質の問題が提起されたことを踏まえ、2007年の大学生の学生運動は高等教育における質についても問題提起を試みた。

2006年の諮問会議では高等教育についてはあまり議論されず、初中等教育だけが議論されました。そこで結論づけられたことは、2007年に高等教育のための新しい諮問会議を持たなければいけないということでした¹⁸⁾。

2007年4月には政府により「高等教育の質に関する諮問会議」が設置され、政治家、専門家、教育関係者、学生代表者により議論が進められた。学生運動代表者は諮問会議に出席し、高等教育においても質の高い教育と質の低い教育へのアクセスが社会経済階層によって決定されていることを主張した(Consejo Asesor Presidencial para la Educación Superior 2008)。その主張が、2007年にチリ大学学生連合の代表を務めたボッカルドの言葉に現れている。

私たちが気づき始めたことはチリに質の低い私教育がすでに広がっていることでした。問題は [中略] 奨学金を得てより良い国立大学に入る少数の特権者がいる一方で、大多数の特権を持たない学生は質の低い私立大学に奨学金を持たずに入ることだと気づき始めたのです¹⁹⁾。

高等教育での質の問題が提起されたことで、さらに学生運動が提起する問題の範囲は拡大した。2006年の学生運動が提起した初中等教育における教育格差が大学入試の結果に結びつくだけでなく、それが大学で学ぶ際の奨学金の有無（その結果としてローンを使用するかどうか）という差にも繋がり、さらには受ける教育の質の格差へも関係するという構図が読み取れる。

さらに、高等教育における質の問題は、個別的に対処されるべき問題ではなく、他の問題へも派生する可能性を持ったテーマだったという点が重要である。2005年に得られた反省であった、社会変革への志向のための大きな議論を可能にするテーマであった。

質を軸に置くと、教育、格差、ひいては国のことを議論することができました。対照的に、奨学金のことを議論するのであれば、自分自身のためのお金を要求する組合や圧力団体といった意味合いしか持たないのです。[中略] だからこそ2007年に質というテーマに重きを置いたのです²⁰⁾。

2007年の学生運動は、予想とは裏腹に拡大した2006年の学生運動で問われた初中等教育における教育格差の問題と、高等教育における教育格差の問題を質という概念を軸につなぎ合わせた。それにより、問題はより構造的な形へと転換しつつあったと言えよう。

(3) 2008年：営利主義と新ローン制度問題

2008年の学生運動では、新設私立大学における営利主義と、2005年の学生運動のテーマにもなった新ローン制度という問題が新たに提起された。新設私立大学における営利問題が広がる端緒となったのは、2007年12月に出された「チリの大学ビジネス (El negocio de las universidades en Chile)」という書籍であった。この本では、いくつかの新設私立大学において本来法律で禁止されているはずの営利活動が蔓延り、そうした新設私立大学の経営に多くの政治家が関わっていることが暴露された。

チリの法律では、大学は非営利法人か非営利財団である。しかしながら現実には、私立大学は非常に多くの金銭的利益を得ている。真のオーナーたちは多くのお金を得るために数々の逃げ口を利用している。そのお金はこの特殊な産業マシーンを機能させ続けるために「顧客たる学生」が払う高額な授業料から来るものである。(Mönckeberg 2007: 11)

こうして暴露された新設私立大学の営利問題は、2008年の学生運動によって取り上げられた。学生運動は、単純に新設私立大学が法律に違反して営利を得ていることだけを問題としたのではない。新設私立大学の収入源の大部分は学生が支払う授業料が占めていたが、高額な授業料は教員の増加や各種設備の充実といった教育資源の拡充を通じて質の向上のために使われるはずであるにもかかわらず、授業料収入は経営者の私的利益へ回されることによって質は高まらないという問題を提起した²¹⁾。つまり、高等教育の入学段階で低所得層ほど質の低い一部の新設私立大学に入学する傾向があり、そうした大学では営利によって低い質の教育が提供され続けるため、入学段階での格差は高等教育を受けることで維持、拡大されることになるという構図である。

営利問題が関係したのは新設私立大学の質の問題だけにとどまらなかった。授業料の支払いのために新ローン制度が使用され始めたのである。新ローン制度は2006年から導入され、爆発的に使用者が拡大すると同時に²²⁾、利率の高さなどの問題が徐々に浮き彫りになり始めていた頃だった²³⁾。

新ローン制度を用いて学び始めた子供を持つ家庭が大きな負債を持って生活するという状況がすでに見られ始めていました。そうした学生は公教育よりも私教育により集中しており、負債というテーマが現れ始めました²⁴⁾。

この言葉からもわかるように新ローン制度は伝統大学よりも新設私立大学

の学生に利用された²⁵⁾。加えて、その利用は新設私立大学の低所得層に集中していた (Intelis y Verde 2012)。つまり、図2で示したように、低所得層がこの新ローン制度を使用して新設私立大学で学ぶも、ローンで支払う授業料は営利として蓄財され大学教育の質の改善には用いられず、教育の質の格差が維持、拡大されるという構図である。こうして、家庭間の社会経済的格差は、初中等教育で教育格差となり、高等教育においても維持、拡大された上に、卒業後の社会経済格差にも結びつくという構造の全体像が完成されたと言える。

営利という問題や新ローン制度の問題は、学生運動が提起する問題を構造として一体化させるだけではなく、とりわけ新設私立大学の学生に関わる問題として、潜在的に学生運動に関わる人々を増加させたと考えられる。

(筆者注: 2008年時点では) 確かに学生運動は動員されていませんでしたが、格差に対する不満は確実に蓄積しつつありました。教育が格差を乗り越えるための原動力であると思われるからこそ、教育がこうしたことの象徴となり始めたのです²⁶⁾。

この時期、営利や新ローン制度という問題を接合させることで、学生運動へとより多くの学生を動員する可能性を高めたと言える。実際2011年の学生運動において、伝統大学と新設私立大学の共闘 (Mella, Ríos y Rivera 2016)、ローン利用学生ほど抗議行動に参加するという状況が見られたように (Disi Pavlic 2018)、この問題提起は動員という側面においても2011年に繋がる重要な局面であった。

さらに営利や新ローン制度の問題は、学生運動が抗議対象を広げることに繋かった。2000年代前半までの運動で政府・教育省に限定されていた抗議対象は、2000年代後半にはチリの政治経済社会システムを支配するエリートにまで拡大した。新設私立大学の営利問題には、私教育を重視する右派勢力の議員だけでなく、民主化以来新自由主義的な教育制度の修正を図っ

てきたはずの中道左派勢力の議員も含まれていたからである²⁷⁾。つまり構造的な問題に関する主張が形成される中で、学生運動側で関わりうるアクターを拡大させただけでなく、政府・教育省からチリの既存のシステムとエリート全体へと抗議対象をも拡大させたという点でも、社会変革を志向する運動へと学生運動を変化させたのである。

(4) 2009年：教育国民会議

2009年には、学生運動の呼びかけにより教育国民会議（Congreso Nacional de Educación）が開催された。この会議を通じて、教育制度が抱える構造的な問題の解決のために、新憲法制定を通じて教育への権利を保障するための国家の義務を明確化し、教育の質や公的支出に関する制度を抜本的に改革する必要性が主張された²⁸⁾。こうした提案は、社会変革を志向するものであり、学生運動の主張がローンへの批判から構造的な問題への提起へと転換した1つの到達点となった。

学生運動に関わるアクターという観点でも、教育国民会議は社会組織との連携を強化する機会となった。この会議には、チリ大学生連盟のみならず、教職員組合をはじめ合計42の組織が参加した。2011年の学生運動において、社会組織との広範な連携が抗議行動の拡大の1つの要因になったが、2009年の教育国民会議は組織的な連携の基盤形成に資するものであったと言える。当時チリ大学学生連合の中核で活動していた人物は教育国民会議について次のように述べている。

2011年の運動の基礎を築いたのだと私は思います。それは要求を統一させるキックオフだったように思います²⁹⁾。

さらにこの会議においても、チリの政治エリート全体や既存の政治システムへの抗議が明確化された。2006年の学生運動以後、新教育基本法が制定されたものの、制定に向けた中道左派政権と野党の右派勢力と合意の結果、

教育制度を貫く新自由主義のパラダイムは変化しなかったと教育国民会議は批判した。それはまさに、チリの民主化後の政治を特徴づける左右の二大政治ブロック間の「合意」に基づく政治のあり方（浦部 2015）への批判である。学生運動の抗議対象はもはや政府・教育省だけではなく、新自由主義的な教育制度に起因する構造的な問題を維持する政治エリートや政治システムに向けられていたと言えよう³⁰⁾。

V 結論

本論文では、2000年代における学生運動の主張の変化に関する転換点、背景、プロセスについて分析した。とりわけ構造という言葉に着目し、複数の問題の要素が連結され、教育システムを通じた社会経済的不平等の再生産という1つの構造的な問題が学生運動により見出され、主張が形成されていくプロセスを明らかにした。

2000年代前半までの学生運動では、学生ローンの増額が主なテーマであり、問題の構図はローン予算の不足がローン受給資格のある伝統学生の教育機会を奪うということであった。そのため、学生運動に関わるのは伝統大学の学生に限られ、学生運動の抗議対象もローンを管轄する政府・教育省に限定されていた。そうした学生運動の主張に変化をもたらしたのが、2005年の学生運動を経て、新しい左派勢力から現れた、「新設私立大学の学生との共闘の欠如」と「根本的な改革の欠如」という2つの反省である。この反省をもとに、構造的な問題に関する主張が作られ始めた。彼らは、2006年に発生した中学生による学生運動により初中等教育における経済格差と教育格差の結びつきの問題が提起されたことを皮切りに、2007年には高等教育における教育の質の問題、2008年には新設私立大学の営利問題と新ローン制度問題を繋ぎ合わせることで、教育システムを通じた社会経済的不平等の再生産という構造的な問題を見出した。特に新設私立大学の学生に関わる問題を取り上げることで潜在的に動員対象を拡大させ、2009年には教育国民会議を通じて社会組織との連携も強化した。学生運動の抗議対象は、これらの

問題を維持し続ける政治エリート全体に対して向けられ、学生運動は社会変革を志向するものへと変容した。つまり、共闘の実現と根本的変革の実現という意図をもって構造的な問題は見出されたのである。

本論文は、チリにおいて2000年代までの社会運動と2010年代以降の社会運動の間に存在するように見える断絶の中に、2010年代以降への準備期間として、教育システムを通じた社会経済的不平等の再生産という構造的な問題を見出す学生運動の姿を浮き彫りにした。本研究が明らかにした2000年代後半における学生運動の主張の変化と形成は、2010年代の学生運動にも引き継がれる主張の出発点であるということに留まらず、2010年代の学生運動における広範な動員や社会変革への志向の基盤となるという意味においても重要なプロセスであり、2010年代の市民社会からの活発な変革の動きへの理解につながるものである。

* 本稿の執筆ならびに本誌への掲載にあたり貴重なコメントをくださった2名の査読者の方々に、心よりお礼申し上げます。

註

- 1) 2012年から2017年の間で、教育、年金、賃金、先住民といった 이슈で、年間約2000件もの抗議行動が発生した (Garretón et al. 2018)。
- 2) ベスト (2020) は、社会問題に関する主張 (クレイム) は、トラブル状態を記述する「前提」と、なぜそれが問題なのかを説明する「論拠」、その問題に対する解決策としての「結論」という3つの要素から構成されると示している。社会運動は問題を認知させるために初期段階では「前提」や「論拠」を示すことが多く、本研究も2010年代に連なる学生運動の初期段階として「前提」の形成プロセスに焦点を当てる。
- 3) 本論文は学生運動がなぜ特定のタイミングで特定の現象を問題として扱うようになったのかということに焦点を当てるものであり、その時期に問題が客観的な形で現れたということの意味するわけではない。
- 4) 2004年はチリ大学史上数少ない右派による代表となり、この現象も左派側の刷新を促し、2000年代後半に見られた新しい学生運動への転換の背景となった。

- 5) スルダは1990年代に設立されチリ大学の社会科学学部を中心に活動した政治組織であり構成員は学生に限定されず、同学部の教員が主導的役割を果たした。
- 6) この2紙を選択したのは、チリの中でメジャーな新聞社であるだけでなく、2000年代の早い段階からウェブ記事を提供しており、記事収集がしやすかったためである。
- 7) 記事収集では、新聞社のHPに組み込まれた、用語や年代を指定できる記事検索機能を用いた。学生組織名や抗議行動に関する言葉などをもとに繰り返し検索し、可能な限り多くの記事を収集した。ただし、ラ・ナシオン紙は2018年、エル・メルクリオ紙は2019年にHPの改変があり、当時用いた検索機能は現在のHPからは無くなっている。
- 8) 分析対象の約240記事のうち、エル・メルクリオ紙とラ・ナシオン紙の比率は7:3である。ラ・ナシオン紙のウェブ記事は2003年から提供されているため、2000年から2002年まではエル・メルクリオ紙に限られる。
- 9) 例えばローンというイシューの区分を作り、ローンの何を語っているかによりさらに細かなコーディングする。その後、時期による特定のコードの量や内容の変化を分析し、本論文の説明を導き出した。
- 10) 注7で述べたように、HPの改変によりURLを記載しても元の新聞記事を辿ることができない。そのため、本文末の新聞記事の記載については、その記事を取得した日付を記載した上で、URLの記載ではなく紙媒体の新聞記事のように記事タイトルを記載した。
- 11) オレジャーナ氏はスルダに所属し2005年チリ大学学生連合副代表を務めた。ボッカルド氏もスルダに所属し2007年チリ大学学生連合代表を務めた。匿名A氏は2010年前後にチリ大学学生連合の中核で主に教育問題の調査と提言の作成に関わった。
- 12) オレジャーナ氏へのインタビュー、2019年3月7日サンティアゴにて筆者実施。
- 13) ボッカルド氏へのインタビュー、2019年3月14日サンティアゴにて筆者実施。
- 14) オレジャーナ氏へのインタビュー、実施日・場所は前掲。
- 15) ボッカルド氏へのインタビュー、実施日・場所は前掲。
- 16) 中高生たちは教育に関する憲法構成法を問題の根源としながらも、いかなる問題を解決し改革すべきなのかという点では明確な理解や共通見解は存在しなかったと指摘されている (Donoso 2013)。
- 17) データ上からも、大学入試の結果が社会経済階層と出身校の種別によって

分化していることは示されていた (Intelis y Verde 2012)。

- 18) ボッカルド氏へのインタビュー、実施日・場所は前掲。
- 19) ボッカルド氏へのインタビュー、実施日・場所は前掲。
- 20) ボッカルド氏へのインタビュー、実施日・場所は前掲。
- 21) ボッカルド氏へのインタビュー、実施日・場所は前掲。
- 22) 1年目である2006年には新ローン制度利用者は約2万人だったが、2008年には約9万人、2010年には約21万人にまで増加した (Banco Mundial 2011)。
- 23) 旧来の大学ローン連帯基金の利率が2%であったのに対して、新ローン制度の利率は5~6%であった。
- 24) ボッカルド氏へのインタビュー、実施日・場所は前掲の通り。
- 25) 2006年から2010年間の伝統大学と新設私立大学の新ローン制度の利用者数を比較すると、おおよそ1:3の比率であった (Banco Mundial 2011)。
- 26) ボッカルド氏へのインタビュー、実施日・場所は前掲。
- 27) 学生運動において既存の中道左派政党や共産党の学生組織に代わって新しい左派組織が台頭した背景に、こうした既存政党を中心とした政治への信頼の低下も存在する。
- 28) 具体的には公教育の復興、新憲法制定、新しい法規制、教育への公的支出、教育の質、教育の権利のための運動の構築という6項目について議論と提案がなされた。
- 29) 匿名A氏へのインタビュー、2019年3月8日サンティアゴにて筆者実施。
- 30) 2009年の教育国民会議を経て2010年に教育制度改革を求める抗議行動を行う準備を進めていたが、2010年2月27日の地震によりこの構想は翌2011年に持ち越され、被災学生への支援に向けた運動を展開した。

参考文献

- 浦部浩之. 2015. 「チリにおける政党システムの硬直化と政治不信—「二名制」選挙制度がもたらす「駆け引き政治」の落とし穴」(村上勇介編『21世紀ラテンアメリカの挑戦 ネオリベリズムによる亀裂を超えて』京都大学学術出版会).
- 大串和雄. 1995. 『ラテンアメリカの新しい風 社会運動と左翼思想』同文館出版.
- 濱嶋朗, 竹内郁郎, 石川晃弘編. 2005. 『社会学小辞典 (新版増補版)』有斐閣.
- ベスト, J. 2020. 『社会問題とは何か』赤川学訳, 筑摩書房.
- Aguilera, Oscar. 2014. *Generaciones: movimientos juveniles, políticas de la identidad y disputas por la visibilidad en el Chile neoliberal*. CLACSO.

- Asún, Rodrigo, Lidia Yáñez-Lagos, Cristóbal Villalobos, and Claudia Zúñiga-Rivas. 2019. "How Social Sciences Investigate Issues of High Political Contingency. The Case of the Chilean Student Movement." *Cinta de Moebio*, 65, pp. 235–253.
- Banco Mundial. 2011. *Programa de crédito con aval del Estado (CAE) de Chile*.
- Bellei, Cristián, and Cristian Cabalin. 2013. "Chilean Student Movements: Sustained Struggle to Transform a Market-oriented Educational System." *Current Issues in Comparative Education*, 15 (2), pp. 108–123.
- Benford, Robert, and David Snow. 2000. "Framing Processes and Social Movements: An Overview and Assessment." *Annual Review of Sociology*, 26 (1), pp. 611–639.
- Bernasconi, Andrés, y Fernando Rojas. 2003. *Informe sobre la educación superior en Chile: 1980–2003*. UNESCO-IESALC Report.
- Disi Pavlic, Rodolfo. 2018. "Sentenced to Debt: Explaining Student Mobilization in Chile." *Latin American Research Review*, 53 (3), pp. 448–465.
- Donoso, Sofia. 2013. "Dynamics of Change in Chile: Explaining the Emergence of the 2006 Pingüinos Movement," *Journal of Latin American Studies*, 45 (1), pp. 1–29.
- Donoso, Sofia. 2014. "La reconstrucción de la acción colectiva en el Chile post-transición: el caso del movimiento estudiantil." *CLACSO Documento de trabajo / informes*.
- Garretón, Manuel Antonio. 2003. *Incomplete Democracy. Political Democratization in Chile and Latin America*. Chapel Hill and London: The University of North Carolina Press.
- . 2014. *Las ciencias sociales en la trama de Chile y América Latina: Estudios sobre transformaciones sociopolíticas y movimiento social*. Santiago: LOM ediciones.
- Garretón, Matías, Nicolás Somma, Alfredo Joignant y Tomás Campos. 2018. "Rasgos estructurales de la actividad contenciosa en Chile 2012–2017," *Notas COES de políticas públicas*, 17, pp. 8–16.
- Guzman-Concha, Cesar. 2012. "The Students' Rebellion in Chile: Occupy Protest or Classic Social Movement?" *Social Movement Studies*, 11 (3–4), pp. 408–415.
- Intel y Verde. 2012. *Evaluación de impacto de las becas de educación superior de Mineduc: Informe final*.
- McAdam, Doug, Sidney Tarrow, and Charles Tilly. 2001. *Dynamics of Contention*. New York: Cambridge University Press.
- Mayol, Alberto. 2019. *Big Bang. Estallido social 2019*. Santiago: Catalonia.
- Mella, Marcelo, Héctor Ríos y Ricardo Rivera, 2016. "Condiciones orgánicas y correlaciones de fuerza del movimiento estudiantil chileno. Una aproximación desde la

- Confech (2011–2015). ” *Revista Izquierdas*, 27, pp. 124–160.
- Mönckeberg, María. 2007. *El negocio de las universidades en Chile*. Santiago: Debate.
- OECD. 1998. *Education at a Glance*.
- Somma, Nicolás, Matías Bargsted, Rodolfo Disi Pavlic y Rodrigo Medel. 2020. “No water in the oasis: the Chilean Spring of 2019–2020” *Social Movement Studies*, DOI: 10.1080/14742837.2020.1727737
- Tarrow, Sidney. 2005. *The New Transnational Activism*. New York: Cambridge University Press.
- Thielemann, Luis. 2016. *La anomalía social de la transición: movimiento estudiantil e izquierda universitaria en el Chile de los noventa (1987–2000)*. Santiago: Tiempo Robado editoras.
- Vallejo, Camila. 2012. *Podemos Cambiar el Mundo*. Santiago: Ocean Sur.

文中で引用した新聞記事

- BBC. 2019. 23 de diciembre. “Protestas en Chile: 4 claves para entender la furia y el estallido social en el país sudamericano” 2020年12月10日取得.
- El Mercurio. 2000. 8 de abril. “Universidades: Al Doble Subirán Aportes a Ciencia,” 2018年11月1日取得.
- El Mercurio. 2001. 5 de mayo. “Marcha de Universitarios Privados en Apoyo a Propuesta de Crédito,” 2017年6月13日取得.
- El Mercurio. 2003. 7 de mayo. “Aporte fiscal: Cuatro detenidos durante protesta por la falta de créditos universitarios,” 2017年6月13日取得.
- La Nación. 2005a. 12 de abril. “Protestan por financiamiento privado de educación superior,” 2018年2月28日取得.
- La Nación. 2005b. 13 de septiembre. “Con venia de estudiantes lanzan “histórico” plan de ayuda universitaria,” 2018年2月13日取得.

議事録・組織資料

- Consejo Asesor Presidencial para la Educación Superior. 2008. “Los desafíos de la educación superior chilena.” 2017年9月1日アクセス (<http://movimientoestudiantil.cl/>).
- FECH. 2007. 19 de enero. “CRT No129,” Archivo FECH (Santiago, Chile).
- SurDa. 2005. “Avanzamos,” 2019年3月12日アクセス (<http://surdauc.blogspot.com/2005/09/avanzamos.html>).

〈Summary〉

**Change in Claims of Higher Education in the Student
Movements of Chile in the 2000s:
From Criticizing Student Loan System
to Raising Questions about the Structural Problem
of the Educational System**

Kota MIURA

In 2019, Chilean citizens took to the streets to protest against the neoliberal socioeconomic system. This protest, which was called “Estallido Social (Social Outbreak),” was the largest and most radical protest in the Chilean history. Represented by this protest, in Chile, the 2010s became a decade of social movements against the neoliberal system which penetrates all the areas of social and economic activities. This decade of protests started at the 2011 student movement, in which hundreds of thousands of students and citizens protested against neoliberal educational system in the streets. However, in contrast to the social movements against the neoliberal system in the 2010s, social movements in Chile in the 1990s and 2000s were local and of smaller scales in terms of their actions and claims. There is a considerable gap between these movements. How did the Chilean social movements change from local movements to movements with broader claims about the neoliberal system?

This paper pays attention especially to the process of the change of their

claims in the student movements of the late 2000s as a basis of broader mobilization in the 2010s, using documents of student organizations, newspaper articles, and interviews to student movement leaders of the 2000s. The focus of this paper is to shed light on the process of making claims about “structural problem,” which composed the core of their claims and was repeatedly mentioned in the movements to indicate that the neoliberal educational system causes reproduction of socioeconomic inequality. Considering that a structure consists of multiple elements connected with each other, this paper clarifies the process in which the student movements in the late 2000s came to focus on multiple elements of the educational problems and constructed the structural problem as a claim.

Until the early 2000s, the student movements had focused on the student support system, particularly on the loan system. They raised the issue of the shortage of budget for the student loan. However, since students solely in traditional universities were eligible for this student loan system and the student movements were led by traditional university students, and students in new private universities had been excluded from the mainstream of these student movements. In addition, the student movements did not aspire to fundamental reforms of the whole educational system.

The 2005 student movement was a turning point from the movements on the student loan to the movements against the neoliberal educational system. This movement resulted in obtaining a certain outcome of student supports from the government, which allowed the student leaders to reflect on the student movements until then for the next stage of the movements. The first reflection was on the lack of the alliance between the traditional university students and the new private university students, and the second reflection was on the lack of fundamental reforms of the neoliberal system. Contemplating on these elements was necessary to renew legitimacy as student movement

and broaden the basis of mobilization.

Based on these reflections, the student movements from 2006 to 2009 made a claim of the structural problem, which is reproduction of socioeconomic inequality through the existing educational system, connecting multiple elements of the problems that emerge from different stages and situations in education: (1) the situation where economic inequalities among families cause educational inequalities in primary and secondary education, (2) the situation where the results of the university entrance examination reflect these educational inequalities and even determines the educational inequalities in higher education, (3) the situation where some private universities of low quality obtain profits prohibited by law, and (4) the situation where students from lower class pay high tuitions with the new student loan with high interest, which was introduced in 2006, and graduate with a heavy burden of student loan but without receiving education of high quality. This paper clarifies that this structural problem which was presented in the student movements in the 2010s had been constructed in the student movements of the late 2000s not contingently nor at a time, but purposefully with hope for broad mobilization based on the alliance and fundamental reforms.